

ロシアのインド、中国、ベトナムに対する通常兵器輸出

山添 博史

はじめに

ロシアの兵器輸出は、ロシアの安全保障および国防産業という観点、および軍備管理の観点から重要な課題であり、防衛研究所でも論文¹や『東アジア戦略概観』ロシア章などにおいてこれまでも扱ってきた。最近では、アジア諸国の軍事力構築の観点からも関心が高まっており、話題も多くなっている。しかし、一般的報道や外交関係中心の分析のみだと、「ロシアは準同盟国として、中国の軍事力構築を支援している」あるいは「ロシアは中国の軍事力の成長を警戒しているので支援は考えにくい」などの単純な結論になりがちである。実際には外交関係の大枠はありながらも、個別の取引における交渉条件、ロシア側産業の構造、決定・交渉過程などさまざまな要素があり、実際にいつどのような軍事力構築への効果があらわれるのかは、詳細な分析を必要とする。ただし、これらの実態は公開情報によるアクセスが難しく、ロシア当局者の発言や、各種の内部ソースに依拠するという報道などに頼らざるを得ない。

そこで、本研究では、内部の実態の不透明さを補う手法として、複数の事例による比較を利用する。具体的には、ロシアのアジアでの重要な取引相手国であるインド、中国、ベトナムとの安全保障協力関係と兵器輸出の概要を検討することで、共通する取引上の問題点や進行の様子、互いに相関する兵器協力上の条件などを抽出することができよう。本研究ではまず、ロシアの兵器輸出の概要について論ずる。引き続き、ロシアの最大の輸出相手国で先進的技術の共同開発を進めているインド、同じく最大級の相手国であるが異なった特徴をもち取引の形態が変化している中国、伝統的友好国で近年取引額を増加させているベトナムをとりあげる。なお、ロシアは「軍事技術協力」(voenno-tekhnicheskoe sotrudnichestvo) という用語をもって、相手国への製品販売や技術提供も含めて扱っている。

1 坂口賀朗「ロシアにおける国防産業の再建と兵器輸出」『防衛研究所紀要』第11巻第1号、2008年11月。

1 ロシアの通常兵器輸出

(1) 統計的特徴

一般に、ロシアは米国に次いで第2位の通常兵器輸出額をもつと言われている。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)のデータによれば、2008年から2012年の合計輸出額相当²において、米国が世界全体の30%、ロシアが26%、ドイツが7%、フランスが6%、中国が5%となっており、前年に比べると中国が英国を上回って5位に入った³。ウラジーミル・プーチン(Vladimir V. Putin)大統領は、2012年の兵器輸出額は152億ドルだったと発言した⁴。一方、米国議会調査局(CRS)のレポートにある2010年のデータ⁵を用いて、兵器輸出額を軍事費で割った比率を出してみると、米国が1.8%、ロシアが13.3%、ドイツが5.4%、フランスが2.8%、中国が2.6%となり、ロシアが際立って大きい。これはロシアの軍需産業が、国内需要に比してかなり大きな輸出需要を持っていることを意味する。

表1は、2000年から2010年のロシアの輸出総額、兵器輸出、国内の兵器調達を示したものであり、ここでも輸出の位置づけの大きさが確認できる。兵器の輸出額じたいは、輸出総額の2~5%程度に過ぎないが、国内の兵器調達額と並べてみるとかなり大きい。2000年には兵器輸出の5分の1程度しかなかった国内調達額が、2008年にやっと兵器輸出額を超えた。軍需産業にとって、輸出による収入はほぼ生命線であって、国内調達が増加した今も非常に重要な収入源である。

ロシア政府としても、軍需産業の輸出を奨励し支援してきた。軍需産業の収入は、研究開発費にも用いられ、ロシア軍が調達する装備品の技術レベルの向上をもたらすはずである。加えて、ロシアの製造業において比較的に水準の高い国防・宇宙産業の技術レベルが上がれば、製造業全体にも技術革新をもたらすと期待されている。軍需産業を中心に成立している地方都市がいくつもあり、そこで生活する多くの人々の生活を軍需産業の経営が支えており、選挙での投票を左右する。これらの理由から、ロシア大統領が外国に出かけて兵器輸出契約を強力に推進することがよく行われている。再びSIPRIによる2008年から2012年の合計輸出額のデータを用いると、ロシアからはアフリカに

2 SIPRIはTIV(trend-indicator value)という数値を用いており、金額ではなく質・量の合計を示している。

3 Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Yearbook 2013* (Oxford University Press, 2013), p. 248.

4 "Russia's 2012 arms exports surge 12% - Putin", Voice of Russia, 3 April 2013, http://voiceofrussia.com/2013_04_03/Russia-s-2012-arms-exports-surge-12-Putin-506/.

5 Richard F. Grimmett and Paul K. Kerr, *Conventional Arms Transfers to Developing Nations, 2004-2011* (Washington D.C.: Congressional Research Service, 2012), Table 36.

表1 ロシアの輸出総額、兵器輸出、国内調達（2000～2010年）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
輸出総額 (10億ドル)	105.0	101.9	107.3	135.9	183.2	243.8	303.6	354.4	471.6	301.7	400.0
兵器輸出 (10億ドル)	3.7	3.7	4.8	5.6	5.9	6.1	6.5	7.4	8.4	8.8	10.0
兵器／総輸出 (%)	3.51	3.64	4.48	4.10	3.20	2.51	2.13	2.09	1.77	2.93	2.50
兵器輸出 (10億ルーブル)	104	112	151	171	169	173	176	189	207	280	305
国内調達 (10億ルーブル)	19	32	29	77	122	120	116	143	215	220	375
国内／輸出 (%)	18.79	28.95	19.52	45.26	72.28	69.18	66.07	75.68	103.57	78.82	123.03

(出典) Alexander Dynkin and Natalia Ivanova, eds., *Russia in a Polycentric World* (Moscow: Ves Mir, 2012), pp. 112-115.

17%、東アジアに15%、南アジアに36%、東南アジアに12%、中東に9%などとなっている。このうちインドが35%、中国が15%、アルジェリアが14%、ベトナムが6%、ベネズエラが5%となっている⁶。

中国の輸出額が増え、輸入額は減っているが、それでも輸入額が大きく、上記のように5年間の合計ではロシアの輸出先の中の2位となっている。ロシアの顧客は一般には、軍事予算を伸ばしてきて兵器を購入することができ、欧米諸国以外と軍事協力、政治の関係をもちたいと考える国々である。また、ロシアは紛争の当事国であるアルメニアとアゼルバイジャンの両方に兵器を販売しているが、同盟国であるアルメニアとの取引額のほうがアゼルバイジャンとの取引額より少ないという例もある。

(2) 通常兵器輸出に関する制度

連邦法「外国との軍事技術協力について」(1998年)⁷によると、軍事技術協力の目的は、世界の各地域におけるロシアの軍事・政治的地位を高めること、軍事技術の基盤を高めること、軍備・軍縮目的の外貨獲得、軍需産業従業員の社会保障などである。決定を基礎づける原則は、ロシアの国益(政治、経済、軍事)を優先すること、軍縮条約の順守、外国との軍事・政治的相互関係を維持すること、ロシアの安全を損なわないようにすることなどである。

6 SIPRI Yearbook 2013, p. 247.

7 Federal'nyi Zakon Rossiiskoi Federatsii ot 19 iulia 1998 goda N 114-FZ "O voenno-tekhnicheskom sotrudnichestve Rossiiskoi Federatsii s inostrannymi gosudarstvami", <http://www.rg.ru/1998/07/19/voenteh-dok.html>.

また同法は、輸出してよい装備品の品目や、それを輸出してよい相手国の基準は大統領が定め、各省庁がその実施のための措置をとると規定している。大統領のもとには対外軍事技術協力委員会が置かれ、大統領が議長で、首相、担当副首相、外務大臣、国防大臣、連邦保安庁（FSB）長官、連邦軍事技術協力庁（FSVTS）長官、ロステク社長らが構成員である。FSVTSはこの委員会に上げる案件の具体的な省庁間調整や準備などをする組織であり、アレクサンドル・フォミン（Aleksandr V. Fomin）長官のもと、インド、中国、ベトナム、ベネズエラ、ウクライナなどに常駐代表部を持っている⁸。

ロステク社は国防・宇宙分野などの多くの企業を傘下に置く会社であり、社長セルゲイ・チェメゾフ（Sergei V. Chemezov）はプーチン大統領と古くから親しい。完成した兵器の輸出は現在、すべてロスオボロンエクスポート（ROE）社が契約することになっており、これはロステクの下にある。ロステクのもとには統一航空機産業（UAC）、統一造船産業などがあり、前者のもとにスホイ社、ミグ社などがある。これらの企業やFSVTSの幹部のメディア上の発言が、報道されるロシア兵器輸出情報の主な情報源となっている。

2 インド

（1）インドへの最大級の軍事技術協力

インドは長らくロシアの兵器輸出の最大の市場であり、インド軍が配備する装備の中の割合でもソ連・ロシア製がかなりの部分を占めている。分量のみならず、ソ連・ロシア側が最先端の性能・技術をインドに提供してきたというのが、大きな特徴である。ソ連はワルシャワ条約機構の加盟国よりもインドに、より進んだものを販売していた。

インドがソ連・ロシアから得た技術や生産・管理能力は、インド自身の装備品の生産・管理に大いに寄与してきたほか、第三国にメンテナンス・サービスを提供することも促進した。1993年2月、すでにMiG-29運用やMiG-21のライセンス生産を行っているインドから、マレーシアが訓練や維持管理のサービスを受けることで合意し、両国は覚書を交わした。マレーシアは30機の戦闘機調達を選定する前の段階であり、米国製（F-16あるいはF/A-18）やロシア製（MiG-29）が候補となっていたが、ロシアに維持管理面を

8 エコー・モスクワ・ラジオ局番組「武器庫」インタビュー、2013年7月15日、<http://www.echo.msk.ru/programs/arsenal/1113752-echo/>（2013年7月20日アクセス）。

依存しないことで購入コストを下げることを意図したと考えられる⁹。マレーシアは引き続いて Su-30MKM 戦闘機を購入したが、これについてもインドからサービス提供を受けている。ロシアも保守サービスを重要な収入源と見なしてはいるが、インドがその市場をある程度取るという結果になっている。

Su-30MKI (I はインド向けの記号) はロシア・インドの軍事技術協力の例として特徴的である。同機種は Su-27 戦闘機から派生したマルチロール戦闘機であるが、スホイ社はインド側の要求性能に応じて生産しており、レーダーやアビオニクスはインド、フランス、イスラエルの技術を適用したものであるため、共同開発・生産の度合いも高い。Su-30MKI はイルクーツク航空機工場 (IAPO、現イルクート社) が担当し、その後マレーシア向け Su-30MKM やアルジェリア向け Su-30MKA もこの系統で生産された。一方中国向けの Su-30MKK およびベトナム、インドネシア向けはコムソモリスク・ナ・アムール航空機工場 (KnAAPO) が生産してきたものであり、インド向けほどの技術水準を導入していない。ロシア空軍は KnAAPO 生産の Su-30MK2 系のバージョンをまず導入し¹⁰、インドによる Su-30MKI の運用経験を経たのち、イルクート社が生産する Su-30SM、すなわち「Su-30MKI のロシア化」バージョンを 2012 年に契約した¹¹。

インドは 1996 年に Su-30MKI 購入のための 35 億ドルの契約を締結した。このバージョンは 2002 年から 2004 年に 32 機、2007 年から 2008 年には別の契約で 18 機が納入された。加えて、2000 年にはインドのヒンドスタン航空機 (HAL) がライセンス生産を行う契約が成立し、2004 年から納入されている。また HAL の工場において、サトゥルン社とウファ原動機工業の支援で AL-31FP エンジンライセンス生産する契約も成立した¹²。このエンジンは推力偏向ノズルを備えて運動性を向上させているもので、中国に納入されているエンジンにはついていない。

加えてインドは、ロシアから T-90 戦車などを購入しており、アクラ級原子力潜水艦のリースという異例の関係も結んでいる。インドは中距離ミサイルのアグニ・シリーズなどを国産しているのに加え、ロシアと共同ベンチャーを立ち上げ、ソ連モデルのオニクス・ミサイルをもとに、世界最速の超音速巡航ミサイルであるブラモス (BrahMos) シ

9 「インドの外交・安全保障政策——地域的、グローバルな役割と影響力の増大」防衛研究所編『東アジア戦略概観 2013』防衛研究所、2013 年、33 頁。

10 “Flanker for India and beyond: a modern fighter case study”, *Jane's International Defence Review*, 4 February 2005.

11 “Sukhoi Su-30SM: An Indian Gift to Russia's Air Force”, RIA Novosti, 23 March 2012, <http://en.ria.ru/analysis/20120323/172357523.html>.

12 M.S. Barabanov, K.V. Makienko, R.N. Pukhov and A.L. Rybas, *Boenno-tekhnicheskoe sotrudnichestvo Rossii s zarubezhnymi gosudarstvami: analiz rynkov* [ロシアと諸外国の軍事技術協力——市場分析] (Moscow: Nauka, 2008), p. 237.

リーズを生み出した。すでに 2006 年から海軍に配備が始まり、艦対艦や地対地、対潜水艦などの複数の用途の製品が陸軍、海軍、空軍に入っている¹³。さらに、ロシアが開発している第 5 世代戦闘機プロジェクト (PAK FA) をもとに、スホイ社と HAL 社が共同開発・生産を行う第 5 世代戦闘機プロジェクト (FGFA) も進められている。

このように、インドはロシアの政府、産業にとって優先度の高い顧客であり、かなり進んだレベルの技術を提供しても問題とならないほど、長期的関係への信頼を基礎に協力していると言える。

(2) トラブル事例とインドの多角化傾向

しかしながらロシア・インド軍事技術協力にも問題点がある。そのいくつかはロシア産業側のサービスの問題であり、その遅れや品質の信頼性は、インド側で相当の問題意識を持たれているであろう。他方、インドが自国での生産能力に相当の力を注いでおり、また欧米からの輸入も拡大しているため、ロシアが絶対的な供給源とはならず、むしろ依存度が減少する傾向にあることも指摘されている。

ロシアとインドの間のトラブルとして、何度もニュースになってきたのは空母「ヴィクラマディティヤ」の問題である。これはウクライナで建造された旧ソ連空母「アドミラル・ゴルシコフ」をインドの要求事項に応じてロシアのセヴマシュ造船所で改装するというものであるが、2004 年の契約以降もたびたびの遅れにより、インド側は計画の遅れと追加費用のコストを蒙ってきた。2013 年 11 月ようやく、インド海軍がセヴマシュ造船所でヴィクラマディティヤの引き渡しを受けた¹⁴。この契約は完了したのだが、これまでインドが払ったコストは大きく、また 2013 年 8 月のキロ級潜水艦 (ロシアで補修を受けたもの) の爆発事故などの衝撃もあり、ロシアの供給能力に関して今後も疑問は残るであろう。

実際に、ロシア離れと見なしうる傾向もある。空母ヴィクラントは 2013 年 8 月に進水しており、外国の製品・技術を用いてはいるがインドによる開発・生産である。また、欧州からの輸入も着実に増やしてきたし、米国との間でも 2008 年に原子力協力に関する合意が成立して以来の関係進展があり、C-130J 輸送機を購入することにもなった。

最近大きな話題となったのは、インド空軍のプロジェクト「中間複数用途戦闘機」(MMRCA: Medium Multi-Role Combat Aircraft) である。MMRCA は、180 機もの大規模な入札で、現在最新の Su-30MKI のあと、第 5 世代戦闘機が運用されるまでのあいだに

13 西原正、堀本武功編『軍事大国化するインド』亜紀書房、2010 年、166 頁。

14 RIA Novosti, 16 November 2013, http://ria.ru/defense_safety/20131116/977318792.html.

主力となる戦闘機という位置づけである。ロシアの MiG-35 戦闘機も候補となったが早期に選外となり、米国製も有力視されていたが、最終段階候補は EADS のユーロファイターと仏ダッソーのラファールのみとなり、2012 年 1 月に決定されたのはラファールとなった。政治的意図や伝統的關係であれば米国やロシアが選ばれるはずだが、今回インドは技術的評価によりラファールを選定しており、前者のような要因だけでは決定されなくなっている。

とはいえ、この選定のあとの 2012 年 12 月に、プーチン大統領がインドを訪問してマンモハン・シン (Manmohan Singh) 首相と会談し、42 機の Su-30MKI 戦闘機、71 機の Mi-17 ヘリコプターを含む 29 億ドルの契約を発表した¹⁵。ロシアの専門家は、インドとの取引の展望について、これまでの技術的協力の成果を強調し、引き続き大きなプロジェクトが進むと見ている¹⁶。これまでどおりのロシア製品の圧倒的地位というわけにはいかないだろうが、インドが中国から輸入することも考えにくい。インドにとってはこれまでの装備体系で運用しやすいロシア製品の導入およびロシアとの技術協力は、欧米製品では置き換えにくい価値を持ち続けるであろうと考えられる。

3 中国

(1) 安定的運営に努めるロシアの対中安全保障政策

ロシアの東アジアにおける安全保障にとって、重要な存在は中国である。中華人民共和国はソ連のイデオロギー同盟国として 1949 年に成立したが、同じイデオロギーゆえの対立もあり、1960 年代には対立が表面化した。1969 年に国境において衝突が起り、1980 年代までは互いに大兵力を向き合わせ、中ソ国境は最も重武装の地帯となった。中国は米国と結んでまで、ソ連と対立したのである。ゴルバチョフ (Mikhail S. Gorbachev) の新路線登場により、中国にとっての和解の障害が取り除かれ、ソ連の最後の年である 1991 年に国境協定が成立した。ここから国境をまたぐ緊張関係を徐々にとりのぞき、旧ソ連諸国と中国の間で 1996 年 4 月の軍事分野信頼醸成協定、1997 年 4 月の軍事力相互削減協定が結ばれた。これにより当事国は軍事行動の事前通報や演習へのオブザーバー

15 “Russia Seals Major Arms Deal with India”, RIA Novosti, 24 December 2012, <http://en.rian.ru/russia/20121224/178372347.html>.

16 Konstantin Makienco, “Rossiisko-Indiiskoe sotrudnichestvo” [ロシア・インド間協力], *Voenna-promyshlennyyi kur'er*, No. 50, 19 December 2012, <http://vpk-news.ru/articles/13664>.

派遣を互いに行うことになった¹⁷。このようにロシアと中国は、最大の敵対関係の緊張を長い時間をかけて和らげてきたのであり、現在の安定を高く評価している。このためロシアの立場からは、この関係を維持することでリスクを低減させてきており、今後も中国との対立は選択肢になりえないだろう¹⁸。

このような背景を持つ二国間関係を両国は「戦略的パートナーシップ」と呼んでいるが、戦略的利益が真に一致して緊密な関係を築けているわけではなく、利害を共有できるいくつかの分野を軸に良好な関係を維持する努力をしている。実際に、互いの中の軍事的緊張を低いレベルに保つことは共通の戦略的利益であるし、重要な貿易パートナーでもある。欧米諸国が人道問題などを理由に他国に介入するのに反対するという姿勢も一致している。一方でその姿勢にもとづく実際の行動には温度差があるし、日本や朝鮮半島に対するアプローチもずれが目立つし、軍事演習における協力の度合いも不完全であり、ガス契約や兵器取引の価格や条件をめぐる合意ができず交渉が長引いている例も多い。

軍事的側面では、2010年の軍管区再編やその頃から活発化しているロシア軍の海上演習の動向を見ると、中国の軍事力増強や北方への海洋活動の拡大を意識して、将来のロシア軍の能力を担保しようと努めているとの見解も可能である¹⁹。ロシアの専門家には、ロシア軍は将来の中国軍と地上での衝突に備える必要を認識しているが、中国の海上活動に対する問題意識は少ないという見解も見られる。とはいえ2013年7月の「海上連携2013」合同演習でもロシア海軍が中国海軍の対潜水艦戦能力向上に協力したという実質内容は乏しく、中国軍の能力向上にロシアが全面的に協力するという姿勢は見られない。ロシア軍としては、可能な範囲の協力を行い、交流を通じて信頼関係を維持しつつ、中国軍の能力を観察しておくことで、中国との間の問題をできるだけ回避するという考え方を持っているようである。

(2) 冷戦後の大規模なロシア製装備品導入

軍事技術協力の分野では、1992年以降に中国がロシア製品を大量に購入した事例がよ

17 山添博史「中央アジアにおけるロシアの安全保障政策とテロ対策——上海協力機構および集団安全保障条約機構を通じた協力と課題」カロリナ・ベンディル・パリン、兵頭慎治編『隣国からの視点——東と西から見たロシア安全保障』防衛研究所、スウェーデン国防研究所 FOI、2012年、118頁。

18 Dmitri Trenin, *True Partners? How Russia and China See Each Other* (London: Centre for European Reform, 2012), pp. 9-10.

19 「ロシア——第2次プーチン政権の対中認識とアジア重視」防衛研究所編『東アジア戦略概観2013』防衛研究所、2013年。

く知られているが、それ以前にもソ連型兵器が導入され基盤となっており、中国の開発によるものもモデルはソ連型である。現在も中国で現役の J-7 戦闘機（成都飛機工廠）は、1961 年のソ連との合意に基づき、MiG-21 戦闘機のライセンス生産として始まったものである。J-7 からさまざまな改良派生型がつくられ、中国や、輸出先の中東やアフリカなどの諸国に配備された。中ソ関係悪化後、中国はこの系統で新型機を開発・生産しており、瀋陽飛機工廠の J-8 もその産物である。レーダーなどの部品も、ソ連との関係が途切れても、ソ連モデルを模倣してつくられた。1970 年代の米中接近により、中国は欧米からの兵器技術導入を始めた。この頃開発が始まった JH-7 戦闘爆撃機はロールスロイス社のエンジンのライセンス生産型 WS-9 を用いており、現在も派生形が納入されている。

しかし 1989 年の天安門事件により、中国は欧米から軍事技術協力を得ることができなくなった。同じころゴルバチョフ政権のソ連と中国は和解を達成し、1992 年にはロシアのエリツィン政権との間に、大規模な武器輸入契約を結んだ。これ以降の契約が、Su-27 戦闘機、Su-30MKK/MK2 戦闘機、ソヴレメンヌイ級駆逐艦、キロ級潜水艦、S-300 地对空ミサイルシステムなどを大量にもたらし、現在の人民解放軍の近代化に大きく貢献している。このため、中国の自主開発モデルを含めても、ソ連・ロシアモデルの装備品系列のプレゼンスは依然として大きい。また、この当時、中国は十分な運用歴のあるものを大量に短い納期で求めており、人民解放軍が水準の遅れを急いで取り戻そうとしていた様子がうかがえる。

一方で、両国の兵器取引は次節で詳述するような各種のトラブルも伴ってきた。もともと 1990 年代にもロシアの軍人は中国の能力向上に懸念をもっていたが、政治指導部の外交的意向および軍需産業の売り上げの観点から、対中国大量販売の決断を下したのである²⁰。このうち、売り上げという点では当初ロシア側の利益は乏しかった。当時中国が出せたハード・カレンシーは代金の 3~5 割程度しかなく（マレーシアはハード・カレンシーで支払った）、現物払いとして出した繊維工業品や加工食品は低品質で、ロシアで金銭的価値に置き換えることができなかった²¹。中国が経済成長し、高品質商品もハード・カレンシーも出せるようになったが、ロシアもすべてを売ってよいと判断しているわけではなく取捨選択している。また、中国は粘り強い価格交渉、条件交渉を行ってお

20 Parodom Rangsimaporn, *Russia as an Aspiring Great Power in East Asia: Perceptions and Policies from Yeltsin to Putin* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2009), pp. 96-97, 114.

21 Ming-yen Tsai, *From Adversaries to Partners? Chinese and Russian military cooperation after the Cold War* (Westport: Praeger, 2003), p. 140.

り、ロシアとの合意達成には時間がかかっている。中国は少数の必要なもの（完成品あるいは部品）だけを独自の価格で求めており、他国と同様の相場で完成品を多く売りたいロシアとはなかなか折り合わないのである。

中国側でも、ロシア側事情による制約に応じて別の手段を講じている。ロシアは中国軍の能力向上に関する警戒心や、技術流出の懸念を持っていたため輸出内容は制限していた。ロシア以外の供給源として中国が重要な取引相手に選んだのが旧ソ連時代の重要な産業拠点をもつウクライナであり、同国は生産技術や運用・管理経験を継承していた。このため中国はウクライナからの購入や技術導入を多く行っており、中国側の発言では 1992 年以來 200 以上の軍事技術協力契約を結んだという²²。中国は旧ソ連製の空母「ヴァリヤグ」をウクライナから購入し、大連に数年置いたあと、艀装して空母「遼寧」として就役させた。また、Su-33 型のプロトタイプ機をウクライナから購入して、中国は艦載機 J-15 を開発・製造した²³。中国はウクライナと 2010 年に契約し、2013 年からエアクッション型揚陸艦ズブルの納入を受けている。

(3) 契約履行をめぐるトラブル

ロシアと中国の間では多くのトラブルを抱えている。これらはロシアとインドとの間のトラブルとは質が異なっており、ロシア側ではそもそも売るべきかという議論があり、中国側も得られるものに完全な信頼を置かず、自国生産力の向上に努めている。中露間には相互不信があり、取引条件で合意するには根本的な困難を抱えている。

(ア) Su-27 問題——模造疑惑

トラブルの例としてよく挙げられるのが Su-27 「コピー疑惑」である。中国は 1992 年から Su-27 戦闘機を購入し始め、続いてライセンス生産の交渉を行って、瀋陽飛機工廠が Su-27SK を 200 機生産する契約が 1995 年に成立した。これにもとづき瀋陽飛機工廠が同機を生産し、J-11 と呼ばれるようになったが、同工廠は半数を生産した段階で製品コンポーネントをロシアから購入しなくなった。中国側としては、実際に供給された部品の性能がロシア国内配備の Su-27 と比べてダウングレードされており、このままロシアから同様の部品を輸入し続けるのに問題を抱えていたという。こののち瀋陽飛機工廠は開発を続け、2002 年に J-11B 戦闘機の試験飛行を行った。J-11B は機体の形状も改良

22 ロシア軍事技術協力ニュースサイト、2013 年 5 月 23 日、http://vpk.name/news/90027_s_1992_goda_ukraina_i_kitai_zaklyuchili_okolo_200_kontraktov_v_voennotekhnicheskoi_sfere_syui_cilyan.html。

23 Mikhail Barabanov, Vasily Kashin and Konstantin Makienko, *Shooting Star: China's Military Machine in the 21st Century* (Minneapolis: East View Press, 2012), p. 106 によると、2003 年にウクライナから購入したプロトタイプ機 T-10K-7 が元となった。

してレーダー反射率を下げたものであるが、基本的にはJ-11 すなわち Su-27 のデザインを基礎にしたものとみられており、ロシア側では「違法コピー」と問題視する声が多い。

ただ、機体を購入するだけで同じものを複製して生産できるわけではなく、Su-27 相当のものを実際に飛ばすにもさまざまな条件を必要としていた。兵器輸出の研究で著名な戦略・技術分析センター (CAST) 主任研究員で中国専門家のワシリー・カシン (Vasilii B. Kashin) 氏によれば、Su-27 はソ連時代に運用されたもので、中国が Su-27 モデルの生産を達成するには、ソ連解体後に流れた技術者やウクライナからの技術提供を利用することが必要だった。また、中国も WS シリーズなどエンジン開発の努力を続けているが、これらによって戦闘機の運用をすべてまかなうには至っておらず、2011 年にも中国はロシアから AL-31 シリーズエンジンを購入する契約を結んだ²⁴。次に中国がロシアから戦闘機を購入しても、同様に複製できるとは限らない。

(イ) Su-30MKK——インドとの性能格差

Su-30 多用途戦闘機は、Su-27 フランカーを発展させた第 4 世代戦闘機であり、2000 年頃からロシアの大きな輸出品目になった。中国も 2000 年から総計 100 機の Su-30 を購入した。しかし中国向けの Su-30MKK (K は中国 kitai の頭文字) の性能が、アビオニクスやエンジンの推力偏向ノズルなどの点で制約があり、インド向けの Su-30MKI と異なっている。その後中国海軍が導入した Su-30MK2 も同様の系列である。

中国向けの Su-30MKK は、スホイの工場のうち、極東・アムール川沿いのコムソモリスク・ナ・アムール航空機工場 (KnAAPO) で生産された。KnAAPO はその後、ベトナム、インドネシア向けの輸出も行ったほか、ロシア空軍が初めに導入した Su-30 もこちらだった。

(ウ) イリューシン輸送機問題——ロシア側供給失敗

Il-76 系列の輸送機も、中国がロシアから導入を求めてきた分野である。2005 年、中国とロシアは「平和の使命 2005」合同演習を山東半島で実施したが、この直後の 9 月、両国の間で Il-76MD 輸送機、Il-78 空中給油機を購入する契約が成立した。ロシア側はこのように現物の作戦行動を見せることにより中国に売り込んだと指摘する論者もいる²⁵。しかしこのあと、イリューシン社は契約通り納入できず、2007 年に打ち切りとなった。旧ソ連の生産拠点であるウズベキスタンのタシケント工場では機体が製造されるはずだっ

24 Vasily Kashin, "Russian Arms Exports to China: current state and outlook", *Moscow Defense Brief*, 2013, No. 2.

25 Richard Weitz, "Assessing Russian-Chinese Military Exercises", Small Wars Journal site, <http://smallwarsjournal.com/blog/journal/docs-temp/300-weitz.pdf>, accessed on 7 March 2012.

たが、生産ラインが計画通り活動できなかったのである²⁶。このことにより、中国側もロシアの生産・供給能力の信頼性を問題視したであろう。ロシア側はその後あらためて契約を結び、2013年1月には10機のIL-76MDを配備中部隊から転用して中国に納入している²⁷。

(エ) FC-1 戦闘機——第三国市場での競合

中国の兵器輸出額のうちパキスタン向けが大きな割合を占めており、中国とパキスタンの共同生産によるFC-1/JF-17戦闘機は、1970年代からパキスタン向けに開発された中国の主力輸出品の一つである。これにもクリモフ社のRD-93エンジンが利用されており、ロシアは中国かパキスタンでの使用に限定してRD-93の輸出を認可してきた。しかし実際にはFC-1が第三国に売られ、ロシアの市場と競合するのではないかという疑惑がある。2009年にミャンマーの戦闘機購入の入札にロシアのMiG-29と中国のFC-1が出品され、2010年にはエジプトでも両者は競合した。かなり安価なFC-1がロシアの輸出の利益を脅かしているといえる。

このような問題で、ロシア内部でも立場の違いがあることが知られている。2010年7月、引き続きRD-93の輸出を進めていたロスオボロンエクスポート社に対し、統一航空工業(UAC)のミハイル・ポゴシャン(Mikhail A. Pogoshan)社長が抗議の書簡を送ったというのである²⁸。UACの傘下にはミグとスホイがあるが、RD-93エンジンのクリモフ社は別系統の統一エンジン産業に属する。クリモフ社の売り上げがミグ社のダメージになりうるということであり、ロシア産業内部でも利害が異なっており、単純に外交関係で輸出が決定されるとも言い難い。

(4) 需要・供給関係の変化と今後の契約展望

ロシアから中国への兵器輸出額は、SIPRIによる5年ごとのデータでは、2007年頃を境に低下している²⁹。これにはさまざまな要因が考えられ、必ずしも二国間の政治関係の悪化を反映しているものでもない。前節で述べたような不信をもたらすようなトラブルも多いが、それでも一定の納入や契約交渉が続けられているため、依然として両者は

26 Aleksei Nikol'skii, "Kitai ne vse skopiroval" [中国はすべてコピーしたのではない], *Vedomosti*, 23 November 2010.

27 "IL-76MD Transport Plane Delivered to China", *Moscow Times*, 25 January 2013, <http://www.themoscowtimes.com/business/article/il-76md-transport-plane-delivered-to-china/474560.html>.

28 "Rossiiskie aviastraiteli glushat motory kitaiskikh konkurentov" [ロシア航空業者が中国の競合手を警戒], *Kommersant*, 5 July 2010.

29 Linda Jakobson, Paul Holtom, Dean Knox and Jingchao Peng, *China's Energy and Security Relations with Russia* (Stockholm: Stockholm International Peace Research Institute, 2011).

取引に利益を見出しているのである。一方、中国側の需要の条件として、ロシア製の完成品を大量に購入するという段階は過ぎ、中国国内での生産能力も上がって、ロシアから必要とする量や種類が限定的になったことが指摘できる。

例えば中国は、依然としてエンジンなどの部品技術を導入する必要がある、ロシアからのエンジン輸入は続いている。2006～2012年にAL-31シリーズのエンジン200基以上が納入されたのである。このうち多くは中国製J-10戦闘機用であるが、2011年に契約されたJ-11B向けのものもある³⁰。つまり中国がJ-11Bをつくっているといても自国開発のエンジンWS-10シリーズだけでは不十分と中国で判断されたのであり、ロシア側もJ-11Bの活動を停止させることなくエンジンを販売している。「コピー疑惑」のためにすべてが停止したというわけではなく、各産業の利益に合うような取引は追求されているのである。

これからの契約対象として報道に上がっているのは、S-400地对空ミサイルシステム、Il-476輸送機、ラダ級潜水艦、Su-35戦闘機などである。このうちラダ級潜水艦（輸出版は「アムール1650型」、大気非依存型推進（AIP）機関により静粛性が向上）については、2012年12月20日付の日刊紙『コメルサント』が、ROEに近いソースからの話として、2隻がロシア建造、2隻が中国建造という枠組み合意が8月に成立しており、2015年以降に契約が成立すると報じた³¹。

Su-35はイルクート社のSu-30MKIの系統を引き継いで発展させ、「第4世代++」とロシアが呼ぶ戦闘機であり、KnAAPOで生産されている。Su-35は現在もロシア空軍に納入されている途中の、実戦配備では最新の戦闘機であり、中国は早くから関心を示していた。また、2007年にはブラジルの入札に応募しており（候補から外れたが、ROE社は技術提供などの条件を変え、入札枠外のオファーをしている）、2010年にはリビアとの交渉が報道されるなど、Su-35の輸出契約にもロシア側は積極的である。ロシアとしてもできるだけ多くの代金が得られるよう販売し、中国からも開発費用を回収したいと考えているだろう。

中国へのSu-35輸出交渉の話題は数年前から出ており、2009年8月および2010年11月に、ROE社が交渉中であると報道が流れた。しかし2011年はじめに中国が次世代戦闘機J-20の初飛行を行うと、しばらくはSu-35交渉の話題は出てこなくなった。一方で

30 “Register of major conventional weapons recipients, 2008-2012”, SIPRI website, <http://www.sipri.org/research/armaments/transfers/measuring/Register%20recipients%202008-2012.pdf>, accessed on 29 June 2013.

31 “Na kitaiskikh beregakh ‘Amury’” [中国の海岸へ「アムール」が], *Kommersant*, 20 December 2012, <http://www.kommersant.ru/doc/2094362>.

ロシア側からは、中国側との合意が見込めないので交渉を凍結するとの発言が出た。この頃、中国の調達サイドあるいは軍需産業において、中国製品の水準向上により輸入は必要ないという意見が強かったのかもしれない。

その後の2012年11月、中露政府間軍事技術協力委員会が行われたのに際して、Su-35の枠組み合意が成立したとの報道が流れた。その詳しい内容は公式発表されていないが、24機の購入で合意したとの説が流布した(ロシアは48機の販売、中国は4機の購入を望んでいたそうである)。2013年3月に中国中央テレビが流した内容(習近平国家主席の訪露の前に合意したというものは、ほぼロシアで前年11月に報じられていたものであった。両国当局は、合意が成立したとは言明しなかった。

実際のところ、2013年2月、FSVTSのヴァチェスラヴ・ジルカルン(Viacheslav K. Dzirkaln)次官は、1月にSu-35の枠組み合意が成立しており、ライセンス生産ではなく販売の内容で、ほどなく契約交渉が始まるであろうと述べた³²。2013年6月、ロステク社のチェメゾフ社長は、年末までに契約が成立するだろうと発言したが³³、9月にはROE社のヴィクトル・コマルジン(Viktor M. Komardin)副社長が、契約成立は2014年になると述べた³⁴。

2013年10月末、中国から中央軍事委員会副主席の許其亮が訪露してプーチン大統領らと会談し、次いでセルゲイ・ショイグ(Sergei K. Shoigu)国防大臣と会って中露軍事技術協力委員会を実施した。このときには張又俠総装備部長らが随行しており³⁵、エンジン生産者のサリュートも訪問した³⁶。中国側のハイレベルで装備問題を決着させようという意欲がうかがえる。

とはいえ、この後特に契約の進展は報じられておらず、専門家も当面の契約成立を見込んでいない。2013年3月~4月頃には契約成立が近いと論じていた『漢和防務評論』の平可夫編集長は、のちに契約交渉の妥結の困難さを指摘し決着にはまだ時間がかかると述べている。また、CASTのカシン主任研究員は、Su-35は技術移転のない純粋な売買取引として、技術的条件にも合意しているが、販売数や単価などの金銭的条件で交渉が長引くと見ている。いずれロシアから中国へのSu-35引き渡しが行われる可能性はかな

32 <http://www.interfax.ru/world/news.asp?id=291487>.

33 RIA Novosti, 10 June 2013, <http://ria.ru/world/20130610/942487486.html>.

34 RIA Novosti, 7 September 2013, <http://en.ria.ru/world/20130907/183244625/China-to-Get-Russian-Su-35-Jets-in-2014--Rosoboronexport.html>.

35 「許其亮晤俄防長 商軍技合作」『文匯報』2013年10月31日、<http://paper.wenweipo.com/2013/10/31/CH1310310013.htm>。

36 サリュート社ウェブサイトのニュース。<http://www.salut.ru/ViewTopic.php?Id=2146>.

りあるが、契約成立までの時間や各種トラブルを考慮すれば速やかに配備される可能性は低く、その主要性能や機数、時期によって中国をめぐる安全保障環境の変化も異なっていることから、引き続き注意しておく必要がある。

また、ラダ級潜水艦や Il-476 輸送機、S-400 地对空ミサイルなども、ロシアは中国に販売する用意があるが、契約進捗に関する発表がない。ある時期に突然契約結果が公表される可能性もあるが、現在のところ Su-35 より熱心に取り組んではないようで、これも時期は遅れると考えられる。

4 ベトナム

(1) 伝統的關係

ベトナム社会主義共和国は東南アジア諸国の中でも、ソ連時代から伝統的な友好關係を保ってきた国である。ベトナム戦争当時にはソ連も中国も北ベトナムを支援し、統一ベトナムの成立に貢献したが、中ソ対立に伴いベトナムはソ連との協力を保ち中国とは対立した。ソ連とベトナムの陣営に対して、カンボジアのクメール・ルージュ政権は中国と連携した。ベトナムとカンボジアの間で紛争が始まると、1979年には中国軍がベトナムの国境を越えて進軍した。この間ベトナムの軍備を支えたのはソ連の装備品支援だった。さらにソ連海軍はベトナムのカムラン湾に基地を持ち、この海域で活動する拠点としていた。

冷戦後には陣営をつくっての連携と対立という契機が弱まり、ベトナムとロシアは通常の友好国としての關係を続けた。2001年、ロシアのプーチン政権はカムラン湾の租借から撤退した。ベトナムはソ連系統の兵器で体系を組んでおり、いまだ米国からの兵器輸入は実現しないため、引き続きロシアを重要な兵器供給源としている。ロシアの軍需産業も兵器輸出を盛んにせざるを得なくなった90年代初頭、ベトナムも一定の購入を行っていた。

(2) 東南アジア地域での需要増大とベトナムの大型契約

東南アジア地域でも急速な経済成長が続くに従って、各国が多くの国防予算を外国兵器購入にあてるようになった。欧米系装備品を用いてきた国々も、取引關係多角化の一

環として、ロシアの戦闘機などを導入した。マレーシアは MiG-29³⁷、Su-30MKM (イルタート製 MKI 系列) を、インドネシアは Su-30MK2 (KnAAPO 製 MKK 系列) などを購入した。

ベトナムは MiG-29、Su-30MK2 を購入した。また、2009 年にキロ級潜水艦 (636 型：ワルシャヴァンカ、静粛性が大幅に向上) の 6 隻購入の契約を結んでおり、1 番艦は 2013 年 11 月にベトナム側に引き渡された。この契約の頃は、南シナ海の西沙諸島周辺においてベトナムと中国の緊張が高まっていたため、ベトナムが中国との対抗のためにロシアに新型装備を求め、ロシアがこれに応じて中国向けよりも進んだ製品を提供したとの観測が出た。これについて、あるロシアの研究者によれば、この輸出問題について中国側からの反発は特に見られず、ロシアも中国もベトナムの潜水艦がパワーバランスを変えるものだと認識していない。

確かにベトナムへの納入が始まったキロ級潜水艦は中国へ納入されたものに比べても性能が高い。ただ、中国へは 1994 年から 877 型が 2 隻、1996 年から 2006 年にかけて 636 型が 10 隻納入されており³⁸、中国製の元 (ユアン) 級潜水艦 (AIP 機関を導入して静粛性を高めたとされる) も配備され、続いてロシアからラダ級潜水艦を導入する交渉がなされている。それに対し、潜水艦をほとんど運用していなかったベトナムには 2009 年の契約により 2013 年から 6 隻の 636 型キロ級潜水艦が導入される予定である。17 年もあとになった導入であれば製品の性能が新しくなっていることは当然だろうし、ベトナムが実際の運用能力を実用レベルにもっていくのはこれからであり、中国の潜水艦の経験と比べても不利な状況が当分は続くだろう。また、ベトナムが購入した Su-30MK2 は中国と同系列であり、特にインド向け MKI シリーズのような差異はつけられていない。ベトナムの需要と購買力に応じ、ロシアの軍需産業はビジネスの機会を得て、加えてベトナムの潜水艦運用について訓練支援をすることになっている。ロシアとしては戦略バランスとして問題を起こさない範囲で、ロシア軍需産業と露越関係の双方に資する協力をしているのであろう。

37 マハティール首相による政治的多角化が主目的だったが、米国製装備と併存させることやのちのメンテナンスで問題を抱えることになった。L・ブシンスキー「ロシアと東南アジア」木村汎、袴田茂樹編『アジアに接近するロシア』北海道大学出版会、2007 年、251 頁。

38 *Shooting Star*, p. 58.

おわりに

本研究では、ロシアの兵器輸出の実相を探るアプローチとして、アジアのインド、中国、ベトナムへの輸出の外形的状況を比較検討してきた。インドはロシア軍需産業にとって最重要の顧客であり、ロシアが出せる比較的新しい技術を用いた製品販売や技術提供をしてきた。ロシアと中国の関係は対照的に、技術提携上の不信感があるため、個別の取引において最大の利益を得られるように両者が時間をかけて交渉している。ロシアは安全保障・技術上の警戒心をもっており、中国も支払う金額を小さくして技術を有利に取得する要求が強く、交渉妥結は困難である。ベトナムの需要にもとづいてロシアは輸出しているが、特に中国より差をつけた性能を意識的に提供しているわけではない。これらのいずれにも条件が整えばロシアは兵器輸出をしており、技術・開発上の利害や相手国の需要に応じて最大限の利益を得られるよう努めている。

比較によって言えることは、本文中でも述べてきたが、以下のようなことである。第一に、技術協力の水準においてインドは高く、中国は低く保たれている。第二に、これまでの取引によって変化する軍事バランスについてロシアであまり問題意識が見られないことである。第三に、このため、取引で利益が得られる限りロシアは輸出を行うのであり、インドのために中国への取引をやめることも、中国警戒のためにベトナムへの協力を格差をつけていることも考えにくい。第四に、ベトナムに出している Su-30MK2 の性能は中国のものとそう大差はなく、新しいキロ級潜水艦をベトナムに販売しても、続いて中国にもラダ級潜水艦を販売する交渉が行われているため、ロシアは中国とベトナムに差をつける意図もなく、軍拡競争やバランス崩壊の問題意識も乏しい。

これらのことから全般的には、ロシアは利益本意で、技術問題で警戒しつつ、各国との輸出を推進しており、中国への警戒で中国への輸出がとまるわけではなく、ただ交渉上の困難（両国の間で積み重なってきた経験）が阻害要因となっている。このため、ロシアの戦略的問題意識を高めることで中国への輸出を抑えるように日本が促すことは、基本的には成立しがたいが、それでもロシアが多少は兵器納入の実行を遅らせることがありうるかもしれない。

(やまぞえひろし 地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官)